

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月13日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社長府製作所
【英訳名】	CHOFU SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 和洋
【本店の所在の場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	083 - 248 - 2777（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 川上 康弘
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	083 - 248 - 2777（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 川上 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(百万円)	12,330	11,496	47,818
経常利益(百万円)	1,691	1,489	6,293
四半期(当期)純利益(百万円)	1,057	957	3,530
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,759	2,583	5,074
純資産額(百万円)	105,979	110,835	108,772
総資産額(百万円)	117,384	121,528	119,498
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	30.43	27.56	101.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	90.3	91.2	91.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長引くデフレの中、依然として所得・雇用環境の厳しさは継続しておりますが、政権交代による経済対策や金融政策効果に対する期待感から円安や株価の上昇が進み、輸出企業を中心に業績の改善が見込まれております。また、個人消費につきましても回復傾向にあるなど明るい兆しが見えてまいりました。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅取得促進制度が下支えとなり、新設住宅着工戸数は緩やかながら持ち直しの動きが継続しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、各種熱源に対応したエコ関連商品の拡販に努め、市場でのシェアアップを図ってまいりました。同時に、顧客満足の向上と製品安全化の徹底を目指し、お客様へのサービスと特約店の皆様への営業支援の充実にも注力してまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、省エネと創エネを実現した「エネファーム」が、環境への意識が高まるなか、大幅に売上を伸ばしました。しかしながら、震災後の復興需要の反動や市場競争の激化から、石油・ガス・電気の各熱源に対応した給湯器の販売が不調でありましたことから、全体で62億90百万円（前年同期比7.3%減）となりました。空調機器につきましては、「温水床暖房付エアコン」、「床下エアコン」が順調に売上を伸ばしましたが、連結子会社サンポット㈱の石油暖房機の販売減などにより、全体で36億4百万円（同3.3%減）となりました。システム機器につきましては、システムバスをはじめ全体的に売上が不調でありましたことから、6億42百万円（同7.9%減）となりました。ソーラー機器につきましては、環境意識の高まりなどにより太陽熱温水器「エコワイター」が売上を伸ばし、全体で3億58百万円（同8.1%増）となりました。その他は6億2百万円（同23.4%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は114億96百万円（同6.8%減）となりました。また、利益面につきましては、全社的なコスト低減活動に努めましたが、売上高の減少を補うことができず、営業利益は11億26百万円（同13.0%減）、経常利益は14億89百万円（同11.9%減）、四半期純利益は9億57百万円（同9.4%減）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（平成25年12月期第1四半期）		
	金額（百万円）	構成比（％）	前年同四半期比（％）
給湯機器	6,290	54.7	7.3
空調機器	3,604	31.3	3.3
システム機器	642	5.6	7.9
ソーラー機器	358	3.1	8.1
その他	602	5.3	23.4
合計	11,496	100.0	6.8

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億29百万円増加し、1,215億28百万円となりました。主な増減としましては、現金及び預金が28億48百万円、投資有価証券が23億54百万円増加し、受取手形及び売掛金が18億61百万円、有価証券が13億95百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、106億93百万円となりました。主な増減としましては、支払手形及び買掛金が6億41百万円、未払法人税等が3億73百万円減少し、繰延税金負債（固定）が7億79百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億62百万円増加し、1,108億35百万円となりました。主な増減としましては、その他有価証券評価差額金が16億25百万円、利益剰余金が4億36百万円増加しました。その結果、自己資本比率は91.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、353百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,750,000
計	77,750,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,980,500	35,980,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,980,500	35,980,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	35,980,500	-	7,000	-	3,552

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,239,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,724,600	347,246	-
単元未満株式	普通株式 16,200	-	-
発行済株式総数	35,980,500	-	-
総株主の議決権	-	347,246	-

(注)「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)長府製作所	下関市長府扇町2番1号	1,239,700	-	1,239,700	3.45
計	-	1,239,700	-	1,239,700	3.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,419	8,268
受取手形及び売掛金	9,894	8,033
有価証券	7,614	6,219
商品及び製品	3,720	3,934
仕掛品	514	477
原材料及び貯蔵品	1,166	1,111
繰延税金資産	342	494
その他	316	327
貸倒引当金	10	8
流動資産合計	28,978	28,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,635	4,482
機械装置及び運搬具（純額）	1,459	1,336
土地	14,083	14,083
その他（純額）	395	500
有形固定資産合計	20,573	20,403
無形固定資産	168	151
投資その他の資産		
投資有価証券	68,694	71,049
長期貸付金	615	601
繰延税金資産	128	122
その他	342	343
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	69,778	72,115
固定資産合計	90,520	92,670
資産合計	119,498	121,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,498	3,857
短期借入金	800	1,200
未払法人税等	1,017	643
賞与引当金	221	760
製品補償損失引当金	85	63
未払費用	1,040	868
預り金	876	911
設備関係未払金	363	108
設備関係支払手形	204	0
その他	578	405
流動負債合計	9,685	8,818
固定負債		
繰延税金負債	318	1,097
退職給付引当金	432	478
その他	289	298
固定負債合計	1,040	1,874
負債合計	10,725	10,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	99,838	100,274
自己株式	2,604	2,604
株主資本合計	107,802	108,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	970	2,596
その他の包括利益累計額合計	970	2,596
純資産合計	108,772	110,835
負債純資産合計	119,498	121,528

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	12,330	11,496
売上原価	8,891	8,225
売上総利益	3,439	3,270
販売費及び一般管理費	2,144	2,144
営業利益	1,294	1,126
営業外収益		
受取利息	245	283
受取配当金	16	26
不動産賃貸料	91	90
為替差益	40	12
その他	115	52
営業外収益合計	509	464
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸費用	39	35
売上割引	67	63
有価証券売却損	0	-
その他	3	0
営業外費用合計	112	101
経常利益	1,691	1,489
特別利益		
投資有価証券売却益	15	6
その他	0	0
特別利益合計	15	6
特別損失		
固定資産処分損	1	8
投資有価証券売却損	7	7
災害による損失	0	-
特別損失合計	8	16
税金等調整前四半期純利益	1,698	1,479
法人税、住民税及び事業税	804	708
法人税等調整額	163	186
法人税等合計	641	522
少数株主損益調整前四半期純利益	1,057	957
四半期純利益	1,057	957

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,057	957
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	702	1,625
その他の包括利益合計	702	1,625
四半期包括利益	1,759	2,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,759	2,583
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成25年 1 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形 (期日現金を含む)

四半期連結会計期間末日満期手形 (期日現金を含む) の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第 1 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形 (期日現金を含む) が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 3 月31日)
受取手形及び売掛金	393百万円	340百万円
支払手形及び買掛金	424	431
設備支払手形	64	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
減価償却費	406百万円	428百万円
のれんの償却額	1	1

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	521	15	平成23年 12月31日	平成24年 3月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	521	15	平成24年 12月31日	平成25年 3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円43銭	27円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,057	957
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,057	957
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,740	34,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月24日

株式会社長府製作所
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 徳丸 公義 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 重見 亘彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長府製作所及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。